



Press release

2021年11月22日

アクサダイレクト生命

2021年度第2四半期（4月1日～9月30日）の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：田中勇二郎）は、2021年11月22日、日本会計基準に基づく2021年度第2四半期の業績を発表いたしました。

収入指標

- ・ 新契約件数は前年同期比 15.7%増の 22,756 件、保有契約件数は前年度末比 8.6%増の 193,799 件、保険料等収入は前年同期比 25.4%増の 5,174 百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が 5,180 百万円となる中、経常費用 5,369 百万円（うち、保険金等支払金 1,602 百万円、責任準備金等繰入額 1,099 百万円、事業費 2,548 百万円、その他経常費用 118 百万円）、法人税等合計△38 百万円を控除した結果、当期純損失は 164 百万円となりました。

財務基盤

ソルベンシー・マージン比率は 812.2%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始したアクサのメンバーカンパニーです。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社傘下における主にダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、様々なタッチポイントで保険選びをサポートしています。

アクサグループについて

アクサは世界 54 ヶ国で 15 万 3 千人の従業員を擁し、1 億 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2020 年度通期の売上は 1,032 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは 43 億ユーロ、2020 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 10,320 億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社

CEOオフィス 広報

TEL：03-5210-1533 FAX：03-6853-0234

E-mail：communication@axa-direct-life.co.jp

<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2021年度 第2四半期（上半期）報告

アクサダイレクト生命（代表取締役社長兼 CEO 田中 勇二郎）の2021年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 13 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 13 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 14 頁
11. 特別勘定の状況	…… 14 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 14 頁

以 上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

アクサダイレクト生命保険株式会社 CEO オフィス 広報課 担当 03-5210-1533

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	178	7,675	193	108.6	8,039	104.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比			
個 人 保 険	19	824	824	-	22	115.7	731	88.7	731	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
個 人 保 険	7,267	7,934	109.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	7,267	7,934	109.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,268	4,795	112.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度 第2四半期 (上半期)	2021年度 第2四半期 (上半期)	前年
			同期比
個 人 保 険	815	958	117.5
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	815	958	117.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	527	707	134.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度上半期、主要国の株式市場は新型コロナワクチンの普及による景気回復期待などにより、概ね堅調に推移しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年3月以降、大規模な金融緩和政策を継続しています。同様に、欧州中央銀行（ECB）も金融緩和政策を維持していますが、9月の理事会で主要政策金利を据え置く一方、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の債券購入ペースの縮小を決定しています。

日本銀行は、金融政策決定会合で大規模な金融緩和策を維持しています。

日本では、4月に3回目となる緊急事態宣言が出されるなど新型コロナ感染拡大が続くなか、日銀の大規模な金融緩和政策が長期化するとの見方を背景に日本国債利回りは、概ね横ばいで推移しました。8月、米国ではジャクソンホール会議で米連邦準備制度理事会（FRB）議長によりテーパリング（量的緩和の縮小）の年内開始が示唆されました。つづいて9月の連邦公開市場委員会（FOMC）では、早ければ11月のFOMCでテーパリングの開始が決定されることが示唆されたことなどから、米長期金利は大きく上昇しました。それを受け、日本でも長期金利も上昇はしたものの9月末の10年日本国債利回りは0.067%と低位で推移しています。日経平均株価は、新型コロナの変異ウィルスの感染急増をうけ、7月から8月末にかけて続落しましたが、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことや新型コロナウイルスの感染者が急減したことなどから、9月には大幅に上昇し29,452円で9月末終値をつけております。

(2) 運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

(3) 運用実績の概況

2021年9月末の総資産は148億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が127億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,761	86.0	12,759	86.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	38	0.3	60	0.4
繰 延 税 金 資 産	267	2.0	260	1.8
そ の 他	1,612	11.8	1,725	11.7
貸 倒 引 当 金	△ 0	0.0	△ 0	0.0
合 計	13,679	100.0	14,807	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	654	998
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	7	22
繰 延 税 金 資 産	36	△ 6
そ の 他	333	113
貸 倒 引 当 金	-	0
合 計	1,032	1,127
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

該当する事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		11,761	12,759
有 形 固 定 資 産		132	165
無 形 固 定 資 産		569	658
再 保 険 貸 産		511	610
そ の 他 資 産		437	351
繰 延 税 金 資 産		267	260
貸 倒 引 当 金		△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計		13,679	14,807
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		12,001	13,101
支 払 備 金		244	304
責 任 準 備 金		11,757	12,796
代 理 店 借 入		75	104
再 保 険 借 入		264	425
そ の 他 負 債		581	589
未 払 法 人 税 等		5	2
資 産 除 去 債 務		32	36
そ の 他 の 負 債		544	550
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		7	1
価 格 変 動 準 備 金		0	0
負 債 の 部 合 計		12,931	14,223
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		11,000	11,000
資 本 剰 余 金		9,840	9,840
資 本 準 備 金		9,840	9,840
利 益 剰 余 金		△ 20,092	△ 20,257
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 20,092	△ 20,257
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 20,092	△ 20,257
株 主 資 本 合 計		748	583
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
純 資 産 の 部 合 計		748	583
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		13,679	14,807

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,235	5,180
保 険 料 等 収 入		4,127	5,174
（うち保険料）	（	3,310）	（ 3,884）
資 産 運 用 収 益		0	0
（うち利息及び配当金等収入）	（	0）	（ 0）
そ の 他 経 常 収 益		108	6
経 常 費 用		4,336	5,369
保 険 金 等 支 払 金		1,102	1,602
（うち保険金）	（	321）	（ 186）
（うち年金）	（	20）	（ 16）
（うち給付金）	（	400）	（ 548）
（うち解約返戻金）	（	50）	（ 71）
（うちその他返戻金）	（	0）	（ 0）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,064	1,099
支 払 備 金 繰 入 額		-	60
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,064	1,039
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）	（	0）	（ 0）
事 業 費		2,085	2,548
そ の 他 経 常 費 用		83	118
経 常 損 失 （ △ ）		△ 101	△ 188
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		-	14
固 定 資 産 等 処 分 損		-	14
税 引 前 中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 101	△ 203
法 人 税 及 び 住 民 税		10	△ 45
法 人 税 等 調 整 額		△ 36	6
法 人 税 等 合 計		△ 25	△ 38
中 間 純 損 失 （ △ ）		△ 75	△ 164

6. 中間株主資本等変動計算書

2020 年度中間会計期間

(2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,000	9,840	9,840	△ 19,572	△ 19,572	1,268	1,268
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
中間純損失				△ 75	△ 75	△ 75	△ 75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 75	△ 75	△ 75	△ 75
当中間期末残高	11,000	9,840	9,840	△ 19,647	△ 19,647	1,192	1,192

2021 年度中間会計期間

(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,000	9,840	9,840	△ 20,092	△ 20,092	748	748
当中間期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
中間純損失				△ 164	△ 164	△ 164	△ 164
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							-
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 164	△ 164	△ 164	△ 164
当中間期末残高	11,000	9,840	9,840	△ 20,257	△ 20,257	583	583

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(6) 支払備金の積立方法

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。

このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(7) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,759	12,759	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は95百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は48百万円、金銭債務はありません。

5. 繰延税金資産の総額は、999百万円、繰延税金負債の総額は、9百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、728百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金691百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は691百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は36百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産9百万円であります。

6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は46百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は604百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は132円86銭であります。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は65百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る再保険手数料を再保険収入に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る事務手数料を再保険料に計上しております。

2. 関係会社との取引による収益はなく、費用の総額は46百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は15百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は295百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円

5. 1株当たりの中間純損失は37円35銭であります。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,394,614	-	-	4,394,614
合計	4,394,614	-	-	4,394,614
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 98	△ 193
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 98	△ 193
臨時収益	-	5
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	5
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2	5
経常利益 A + B + C	△ 101	△ 188

8. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,503	2,164
資本金等	748	583
価格変動準備金	0	0
危険準備金	503	497
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,807	2,909
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 1,555	△ 1,826
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	534	532
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	354	350
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	145	143
予定利率リスク相当額 R2	1	1
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	126	140
経営管理リスク相当額 R4	18	19
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.2 %	812.2 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。